

平成28年度決算に基づく「健全化判断比率等」について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の公布により、平成19年度の決算から新しい財政指標となる「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を算出し、監査委員の審査を経て議会への報告とともに公表が義務付けられました。

健全化判断比率とは・・・

- ① 実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合
 - ② 連結実質赤字比率：特別会計も含めた実質赤字額の標準財政規模に対する割合
 - ③ 実質公債費比率：一般会計等が負担する起債元利償還金等の標準財政規模に対する割合
 - ④ 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき負債額等の標準財政規模に対する割合
- この4つの指標で表され、それぞれの比率に応じて、「健全」「早期健全化」「財政再生」の3段階に区分されます。(注：将来負担比率は「財政再生」の基準はありません)

資金不足比率とは・・・

- ① 資金不足比率：資金不足額（赤字相当額）の事業の規模に対する割合を公営企業会計ごとに表したものです。
- 簡易水道特別会計・国民健康保険病院特別会計の決算に基づき各会計ごとに算定するもので、「健全」「経営健全化」の2段階に区分されます。

[標準財政規模：一般財源の標準的規模の値(標準税収入額+普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額)]

財政の健全化法に基づく各比率は以下のとおりです

◆平成28年度決算に基づく財政健全化判断比率◆

区分	健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準
	平成28年度	平成27年度		
実質赤字比率	—	—	15.0	20.0
連結実質赤字比率	—	—	20.0	30.0
実質公債費比率	5.2	6.3	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

- 実質赤字比率と連結実質赤字比率については、昨年度に引き続き、赤字額がないため算定されません。実質公債費比率については、大型公共投資事業にかかわる起債償還の終了などにより、昨年度に比べ1.1ポイント改善、将来負担比率については、基金や公債費の交付税算入分などの将来収入見込額が将来負担見込額を超えているため比率が算定されません。
- いずれの指標についても、早期健全化基準や財政再生基準を下回っています。

◆平成28年度決算における資金不足比率◆

会計名	資金不足比率		経営健全化基準	備考
	平成28年度	平成27年度		
簡易水道事業	—	—	20.0	
病院事業	—	—	20.0	

- 資金不足額がない会計については、「—」と表示する。